

事務事業名		成年後見制度等利用支援事業		会計	介護保険	実施区分			
H28担当課等名		長寿支援課	H28係等名	長寿支援係	H27係等名	長寿支援係			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策	35	高齢者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	判断能力が低く支援の必要性のある高齢者			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	成年後見制度の申し立てが必要な高齢者を制度利用に結びつけ、安心して暮らせるようにする				要介護・要支援認定者のうち認知症と判断された人の数(自立度Ⅱ)		3405	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	相談件数/対象者数×100			100	100	100	-	
	定性目標								
事業概要	<p>親族がいない等の必要なケースについて、成年後見等の開始の審判等請求に係る市長申立てを行い、申立て費用や後見人報酬を負担する。(求償権有り)                  高齢者の権利擁護を図るため、成年後見支援センターと連携を取りながら相談業務に当たる。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 申立てを行う親族がいない場合は、市長による成年後見等の申立てを実施				1 (1) 後見・補助・補佐相談件数 (2) 親族申立て支援件数 市長申し立て件数		1 (1) 10件 (2) 0件 2件		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		185	620	7	620	・地域支援事業交付金の任意事業 国39% 県19.5% 市19.5% 1号保険料22% (そ)成年後見申立費用本人負担金			
国庫支出金		68	240		241				
県支出金		34	120		120				
起債									
その他		14	3	7	3				
一般財源		69	257	0	256				
人件費計(千円)②		715		0					
正規職員所要時間		200							
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		900	620	7	620				
事業内容・目標達成状況の振り返り	親族のいない在宅の方が動けなくなった場合の申立ては早急にする必要がある。関係機関と情報を共有し、早い段階での利用促進をしていく。								
改革改善の考え方	①問題点	金銭管理も含め身上監護が必要なケースにどう対応するかが課題。							
	②改革提案	身上監護の必要なケースについては、関係機関と調整しながら各々のケースについて丁寧な対応を行う。							